

2022年8月25日

各位

株式会社 山口銀行

株式会社田井ファミリーの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 曾我 徳将）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記





1. 企業概要

企業名	株式会社田井ファミリー
所在地	山口県岩国市麻里布町7丁目8-21
代表者	田井 博之
業種	不動産業、飲食業

※株式会社田井ファミリーの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



株式会社田井ファミリー SDGs宣言

当社は、「私たちは、食と住まいを通じて『笑顔』と『ワクワク感』を常にお客様にお届けできる、身近で頼れる存在として、安心安全で快適な暮らしができる社会の実現に貢献します」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年7月15日
株式会社田井ファミリー
代表取締役 田井 博之

重点項目(ターゲット2030)

豊かな地域社会の実現

不動産や飲食などの事業を通じて、みなさまの安心安全で快適な暮らしをサポートします。これからも地域に密着した活動を継続し、地域の課題解決や活性化に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

地域活性化に向けた会合等への参加
地元企業様との情報共有や連携
地元住民の積極的な雇用



環境に配慮した事業活動

環境問題を自社の経営課題として認識し、事業を通じた環境負荷低減に努めます。社内における省エネや節電・節水に取り組み、環境に配慮した事業活動を継続してまいります。

【主な取り組み】

照明のLED化、ハイブリッド車の導入
ペーパーレス化の推進、廃棄物の適正な処理
電気使用量・水使用量の削減



働きやすい職場づくり

経験や属性にかかわらず、社員が安心して活躍できる、働きやすい職場づくりに努めます。また社員とその家族の生活を大切に、ワークライフバランスの実現に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

社員の要望把握、ハラスメント対応
長時間労働の是正、休暇取得の促進
OJTを活用した教育訓練、資格取得支援



ガバナンスの強化

社員のコンプライアンス意識の醸成とともに、公正性・透明性の確保に努めます。更なるガバナンス体制の強化に取り組むことで、みなさまから信頼され続ける企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

経営理念の周知
法令遵守の徹底
公正な取引の遵守



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。